令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（事業実施状況及び効果検証）※令和6年度完了分

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	事業費	内交付金充当額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
1	住民非課税世帯生活応援給付金事業（物価高騰分）	低所得	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５,R６の累計給付金額 R５年度分の住民税非課税世帯　850世帯×70千円　　のうちR６計画分 事務費1648千円 事務費の内容　　［役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］（国庫返還相当額等988千円含む） ④R５年度分の住民税非課税世帯　（850世帯）	15,004,000	15,004,000	14,821,000	R6.1.22	R6.3.29	給付実績 ▼対象世帯850名×70,000円＝59,500,000円 事務費 ▼システム改修費・振込手数料・郵送料他660,210円	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する 【成果】 対象世帯に対して令和6年1月から支給を実施	成果目標である令和6年1月から支給を開始することができ、対象世帯へ速やかな給付を行うことができた。物価高騰が生活に深刻な影響がでている中、給付金を支給することにより、生活の安定につながった。	企画課
2	低所得世帯支援臨時特別給付金事業（一体支援分）	一体支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R５,R６の累計給付金額 令和５年度均等割のみ課税世帯　144世帯×100千円、令和６年度非課税化世帯　78世帯×100千円、令和６年度均等割のみ課税化世帯　49世帯×100千円、子ども加算　101人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者　1605人　（38210千円）　　のうちR６計画分 事務費　3900千円 事務費の内容　　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（271世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（1605人）	50,760,000	50,760,000	48,891,000	R6.7.1	R7.1.20	給付実績 ▼非課税世帯＋R6均等割世帯127世帯×100,000円＝12,700,000円 ▼R6子ども加算12名×50,000円=600,000円 ▼R6定額減税補足特別給付（支給人数922名）38,210,000円 事務費 ▼システム改修費・振込手数料・郵送料他2,031,000円	【成果目標】 対象世帯に対して令和6年5月までに支給を開始する 【成果】 対象世帯に対して令和6年9月から支給を実施	対象者抽出に時間を要し、成果目標である令和6年5月から支給を開始することが出来ず9月支給開始となってしまったが、対象者に対し給付を実施することができた。物価高騰が生活に深刻な影響がでている中、給付金を支給することにより、生活の安定につながった。	企画課
12	福祉事業所等物価高騰対策給付金事業	推奨事業	①物価高騰により支出が増える村内福祉事業者等に対し、定額の給付を行う。 ②村内福祉事業所への定額給付費 ③居宅型介護支援事業者（定員数により変動）　1件×500千円、1件×250千円、7件×150千円、その他介護支援事業者　14件×100千円、医療関係事業者　3件×100千円 ④村内福祉事業所	3,500,000	3,500,000	3,500,000	R7.2.25	R7.3.31	給付実績　3,500,000円 【内訳】 ▼宅型介護支援事業者　9件　1,800,000円 ▼その他介護支援事業者　14件　1,400,000円 ▼医療関係事業者　3件　300,000円	【成果目標】 想定対象者26件への補助の実施 【成果】 対象事業者26件への補助の実施	新型コロナウイルス感染症拡大により感染症対策対策費や物価高騰による価格増により支出が増える事業者の村内全26組織に対して、全件定額給付行うことができた。	健康福祉課
合　　計				15,004,000	15,004,000	14,821,000						

令和６年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業（事業計画）※令和7年度繰越分

No	事業名	事業分類	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	計画総事業費	計画事業費	内交付金 充当予定額	事業始期	事業終期	事業実施内容	成果目標	効果検証	担当課
2	住民税均等割臨時特別給付金	給付金・定額減税一体支援枠	①物価高が続く中で住民税非課税世帯だけでなく、個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②住民税均等割りのみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額…R５年度分の対象世帯　200世帯×100千円、事務費…770千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］ ④R５年度分の住民税均等割りのみ課税世帯　（200世帯）	20,770,000	20,770,000	20,770,000	R6.1	R8.3		【成果目標】 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する 【成果】		企画課
7	低所得世帯支援臨時特別給付金事業	給付金・定額減税一体支援枠	①物価高が続く中で低所得世帯の子育て世帯へ更なる支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯へ、世帯内で扶養されている18歳以下の子の人数に合わせた給付金及び事務費 ③給付金額…R５年度分の対象者数　70人×50千円、事務費…770千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出］ ④R５年度分の低所得者子育て世帯　（給付金加算対象者数70人）	27,820,000	27,820,000	27,820,000	R7.2	R7.12		【成果目標】 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する 【成果】		企画課
11	地域の生活支援事業（物価高騰対応）	推奨事業	①燃料・物価高騰により支出が増える村民、及び村内業者の活性化を目的とし、村民全員に対し、村内で使用可能な地域振興券を配布する。 ②低所得世帯を除く全村民（3,700人）に対して、村内で使用できる一人あたり5,000円分の地域振興券の配布 ③人件費539千円、消耗品費50千円、印刷製本費907千円、郵便料781千円、地域振興券5千円×3,700人＝18,500千円、その他一般財源を充当予定。 ④低所得者世帯を除く全村民	20,777,000	20,777,000	19,224,000	R7.2	R7.8		【成果目標】 地域振興券使用率98% 【成果】		企画課
13	農業物価高騰対策支援事業	推奨事業	①物価高騰による農薬・種苗・肥料の高騰により継続的な経営が厳しい農地の耕作者に対し、資材購入費の一部の補助を行う。 ②村内在住且つ耕作者であり期間内に農業資材を購入した対象者への補助金及び事務費 ③需要費：5千円、補助金：R6/1/1～12/31の間に農業資材を購入した分の1/2補助。個人30千円（上限）×110件、法人300千円（上限）×4件、その他財源として一般財源を充当予定。 ④村内在住且つ村内耕作者であり、R6/1/1～12/31の間に農業資材を60千円以上購入した者、及び600千円以上購入した法人	4,505,000	4,505,000	3,000,000	R7.2	R7.8		【成果目標】 想定対象者100名及び4法人への補助の実施 【成果】		産業環境課
合　　計				73,872,000	73,872,000	70,814,000						